

BUSINESS REPORT

第83期 ビジネスレポート

2021年4月1日から2022年3月31日まで



株式会社 三晃空調

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第83期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業報告をお届けいたします。

今後とも株主の皆様から厚いご指導、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、貿易、人的交流、インバウンド需要や国内サービス消費が激減する等、深刻な状況が続きましたが、ワクチンの追加接種が進むにつれ、行動制限の緩和と経済活動平常化の気運が高まってまいりました。

一方、建設業界においては、社会インフラならびに経済ベース充実の必要性から感染症対策を十分に図りながら、工期通り、完成させることが求められました。

このような事業環境のもと、日常の安全・品質管理に加え、作業環境の改善、工事従事者の体調管理等を徹底し、工事を遅延させることなく、事業活動を推進してまいりました。

当期の業績につきましては、受注工事高は前期比7.9%減の333億91百万円、完成工事高は前期比5.0%増の320億73百万円、また、次期繰越工事高は前期比3.2%増の413億80百万円となりました。利益面につきましては経常利益は前期比86.6%増の27億34百万円、当期純利益は前期比89.3%増の19億84百万円となりました。

区 分	前期繰越工事高	当期受注工事高	当期完成工事高	次期繰越工事高
空調衛生設備工事	40,063 ^{百万円}	33,391 ^{百万円}	32,073 ^{百万円}	41,380 ^{百万円}

会社が対処すべき課題

現在、さまざまな社会変化に伴い、省資源・省エネルギー化、CO2排出量削減、換気性能の向上、DX推進等による業務効率化、働き方改革等の社会的課題への対応が求められております。

これらに着実に対応する一方、基本である安全・品質の確保はもとより、顧客満足度の向上によるリピート需要の維持・拡大ならびに懸念される資機材の調達価格上昇への柔軟な対応に努め、業績の向上を図ってまいります。

また、令和3年3月期決算におきまして、工事出来高を過大に計上

していた事実が発覚致しました。

株主の皆様をはじめお取引先および関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当社におきましては、この事実を真摯に受け止め、役職員のコンプライアンスに対する意識改革を醸成し、内部監査を強化し、また社内通報システムを一新して、全社一丸となって再発防止に取組み、皆様からの信頼回復に邁進する所存でございます。

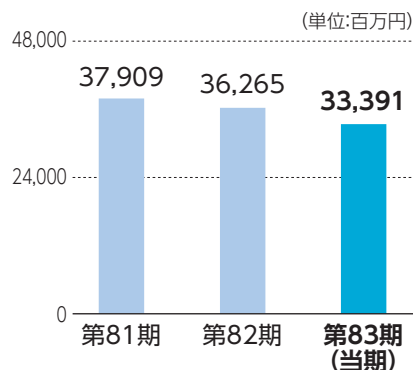
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

2022年6月

財務ハイライト

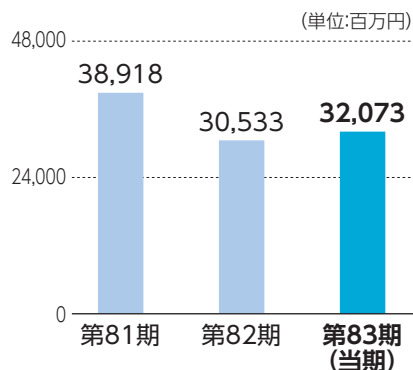
受注工事高

33,391百万円



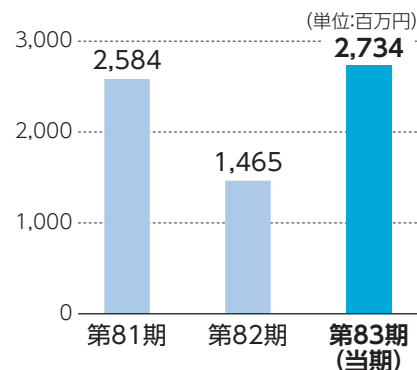
完成工事高

32,073百万円



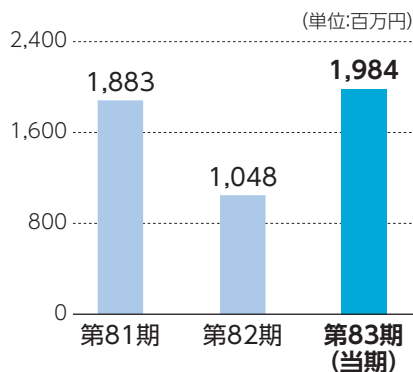
経常利益

2,734百万円



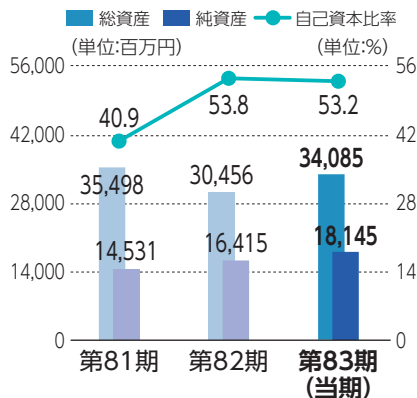
当期純利益

1,984百万円



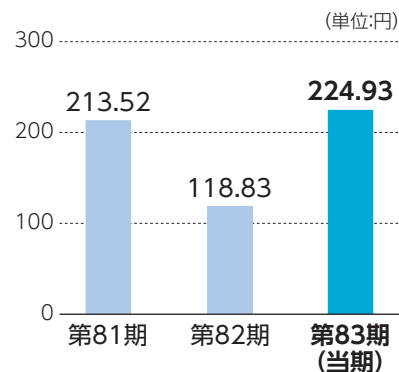
総資産・純資産・自己資本比率

総資産 **34,085**百万円
 純資産 **18,145**百万円
 自己資本比率 **53.2%**



1株当たり当期純利益

224.93円



Topics 1 働き方改革の更なる取組み

■新卒初任給の引き上げ、基本給のベースアップの実施

当社は、人材こそが最も重要な資産であるという企業理念のもと、優秀な人材を確保するために、新卒初任給を大幅に引き上げました。また、社員の収入安定による働きやすい環境づくりの向上と国からの賃上げ要請に応じるため、若年社員を中心に基本給のベースアップを実施いたしました。

■女性社員の働きやすい環境づくりを目指して

少子高齢化が進行する日本において十分な労働力を確保するためには、女性の活躍も欠かせません。しかし、すべての企業が女性の長期的なキャリア形成に適した環境を提供できているとは言えない状況の中、当社は2021年11月24日付けで「えるぼし認定」を取得しました。「えるぼし認定」とは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、下記の5つの強化項目において一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。



当社は5つ(全て)の基準を満たしています。:3段階目

1.採用

中途採用を含む男女別の応募者数・採用者数が同程度である、また正社員に占める女性の割合が業界の平均値を超

えている

2.継続就業

女性の平均勤続年数が男性の7割以上である、または継続雇用(約10年)されている女性の割合が男性の8割以上である

3.労働時間等の働き方

直近の事業年度の各月ごとに残業時間および休日出勤の平均がすべて45時間未満である

4.管理職比率

管理職に占める女性の割合が業界の平均以上である、または昇進した女性の割合が男性の8割以上である

5.多様なキャリアコース

非正社員から正社員への雇用形態変更、キャリアアップのための職種等の転換、退職者の再雇用、30歳以上の正社員採用の4つの項目のうち、1つまたは2つ以上の実績がある

■有給休暇取得奨励金制度の奨励金の引き上げ

2016年度より実施している有給休暇所得奨励金制度(有給休暇取得1日につき1万円支給される制度)の奨励金の上限金額を年10万円から年12万円へ引き上げました。

これからも社員のエンゲージメントが向上するような魅力ある働き方改革に取り組んでまいります。

Topics 2 冷媒配管への水分混入を根絶するための技術開発

ビル用マルチエアコンは、技術革新により、冷媒配管の高低差や長さの制約が緩和され、現在国内の商用ビルに多く採用されております。冷媒配管の施工には、一般的に三原則と呼ばれる、清潔(クリーン)、乾燥(ドライ)、気密(タイト)が求められます。しかしながら、冷媒配管へ水分が混入する施工不良が発生し、関係者様に多大なご迷惑をおかけいたしました。

当社では、再発防止と冷媒配管に対する品質向上のため、

冷媒配管の真空引きを実験する装置(以下、実験装置)を製作いたしました。実験装置には、2種類のデジタル真空計(ピラニー式、ピラニー+ピエゾ式)を設置しており、真空度を高精度に計測することができます。実験装置を用いることで、冷媒配管に水分が混入した状態での真空引き作業を実験・観察することができます。これにより、高度に管理された冷媒配管真空引き作業手順の開発と、水分の有無を判断するために必要

な知識の習得・トレーニングを行う事ができます。また、冷媒に含まれる水分量を分析するための「カールフィッシャー水分計」(以下、水分計)も導入しました。水分計を用いることで、数百ppmという微小な水分量を計測することが可能です。

今後、実験装置及び水分計を用いて、冷媒配管の施工品質向上の為、研究開発、社内教育、及び協力会社への啓蒙活動を進めてまいります。



冷媒配管真空引き実験装置



カールフィッシャー水分計

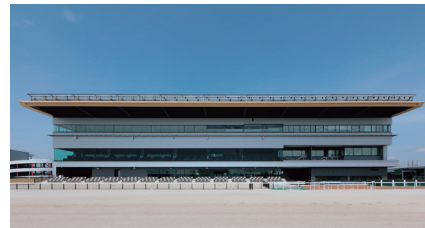
第83期(2021年度)主な竣工物件



葵セントラル病院
(愛知県岡崎市)



ROKU KYOTO,
LXR Hotels & Resorts
(京都府京都市)



名古屋競馬場スタンド棟
(愛知県弥富市)



ホテル エントウ
(島根県隠岐郡海士町)
撮影者:Kenichi Suzuki



あちてらす倉敷
(岡山県倉敷市)



SOSILA 八潮
(埼玉県八潮市)

財務諸表

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	19,465,093	流動負債	13,835,341
現金預金	7,214,924	支払手形	158,352
受取手形	34,079	電子記録債務	1,268,202
電子記録債権	227,763	工事未払金	7,487,410
完成工事未収入金	11,558,545	一年内償還社債	420,000
未成工事支出金	34,401	短期借入金	1,000,000
立替金	335	未払費用	169,815
短期貸付金	20,500	未払法人税等	701,192
未収消費税等	304,209	未成工事受入金	1,447,988
その他	98,560	預り金	28,331
貸倒引当金	△ 28,226	賞与引当金	499,962
固定資産	14,620,694	役員賞与引当金	65,000
有形固定資産	3,232,829	完成工事補償引当金	52,457
建物・構築物	1,070,241	工事損失引当金	130,300
機械・運搬具	28,829	その他	406,327
工具器具・備品	55,417	固定負債	2,104,557
土地	2,051,528	社債	860,000
リース資産	26,811	退職給付引当金	823,745
無形固定資産	18,457	役員退職慰労引当金	57,839
電話加入権	0	預り保証金	100,161
ソフトウェア	18,456	長期リース債務	17,852
投資その他の資産	11,369,407	長期資産除去債務	32,787
投資有価証券	9,133,395	繰延税金負債	212,171
関係会社株式	188,000	負債合計	15,939,899
出資金	3,685	純資産の部	
長期貸付金	874,564	株主資本	16,601,356
長期前払費用	65,241	資本金	1,236,176
長期保証金	240,139	資本剰余金	824,328
長期保険積立金	806,428	資本準備金	824,328
会員権	136,484	利益剰余金	15,179,089
その他	10,062	利益準備金	309,044
貸倒引当金	△ 88,594	その他利益剰余金	14,870,045
資産合計	34,085,787	固定資産圧縮積立金	121,766
		別途積立金	6,634,000
		繰越利益剰余金	8,114,279
		自己株式	△ 638,237
		評価・換算差額等	1,544,531
		その他有価証券評価差額金	1,544,531
		純資産合計	18,145,888
		負債及び純資産合計	34,085,787

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額
完成工事高	32,073,932
完成工事原価	27,466,246
完成工事総利益	4,607,686
販売費及び一般管理費	2,190,478
営業利益	2,417,208
営業外収益	441,100
受取利息及び配当金	211,603
不動産賃貸収益	170,216
その他	59,280
営業外費用	123,392
支払利息	8,676
不動産賃貸費用	95,417
その他	19,298
経常利益	2,734,916
特別利益	120,165
投資有価証券売却益	120,165
特別損失	9,009
固定資産売却損	2,493
固定資産減損損失	158
投資有価証券評価損	4,457
投資有価証券売却損	1,711
出資金整理損	188
税引前当期純利益	2,846,072
法人税、住民税及び事業税	901,309
法人税等調整額	△ 39,788
当期純利益	1,984,551

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計				
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金				その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	1,236,176	824,328	309,044	141,988	6,634,000	6,397,503	13,482,535	△638,237	14,904,802	1,510,232	16,415,035
過去の誤謬の訂正による累積影響額						△111,544	△111,544		△111,544		△111,544
遡及処理後当期首残高	1,236,176	824,328	309,044	141,988	6,634,000	6,285,958	13,370,990	△638,237	14,793,257	1,510,232	16,303,490
当期変動額											
固定資産圧縮積立金				△20,221		20,221	—		—		—
剰余金の配当						△176,452	△176,452		△176,452		△176,452
当期純利益						1,984,551	1,984,551		1,984,551		1,984,551
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										34,299	34,299
当期変動額合計	—	—	—	△20,221	—	1,828,320	1,808,099	—	1,808,099	34,299	1,842,398
当期末残高	1,236,176	824,328	309,044	121,766	6,634,000	8,114,279	15,179,089	△638,237	16,601,356	1,544,531	18,145,888

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 35,600,000 株
 ②発行済株式の総数 8,822,623 株
 (自己株式 1,417,377 株を除く)
 ③株主数 70 名
 ④大株主 (上位 10 名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三晃空調従業員持株会	1,231	13.9
齋藤 昌宏	642	7.2
株式会社ヤマト	440	4.9
新晃工業株式会社	440	4.9
株式会社三井住友銀行	400	4.5
三井住友信託銀行株式会社	400	4.5
住友不動産株式会社	400	4.5
ダイキン工業株式会社	400	4.5
住友電設株式会社	400	4.5
齋藤 美智子	364	4.1

(注)持株比率は、自己株式(1,417,377株)を控除して計算しております。

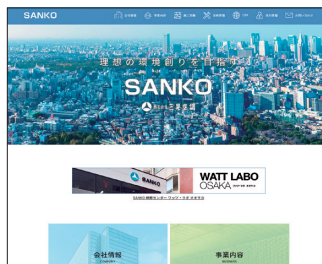
会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社 三晃空調
SANKO AIR CONDITIONING CO., LTD.
創立 1946年1月1日
設立 1947年2月8日
資本金 12億3,617万6千円
建設業許可 国土交通大臣許可 (特-2) 第4662号
管工事業、機械器具設置工事業、
消防施設工事業、建築工事業

従業員数 426名

※従業員数には、役員、顧問、嘱託、臨時従業員
および社外からの出向者を含んでおりません。

ホームページアドレス
<https://www.sanko-air.co.jp>



役員 (2022年6月28日現在)

〔取締役および監査役〕

代表取締役会長 齋藤 明
代表取締役社長 齋藤 昌宏
専務取締役 山田 隆三
常務取締役 久保田重憲
常勤監査役 森 裕二
監査役 木村 泰輔
監査役 松永 隆善

事業所一覧 (2022年6月28日現在)

山陰営業所

〒690-0842
松江市東本町四丁目147番地
電話 0852-22-3535

出雲営業所

岡山営業所

山口営業所

中国支店

〒730-0031
広島市中区紙屋町一丁目2番22号
(広島トランヴェールビルディング)
電話 082-247-4535

九州支店

〒812-0025
福岡市博多区店屋町
6番18号
(ランダムスクエア1)
電話 092-283-7511

鹿児島営業所

沖縄営業所

神戸支店

〒650-0021
神戸市中央区三宮町
一丁目5番1号
(銀泉三宮ビル)
電話 078-393-5291

隠岐出張所

和歌山出張所

京都支店

〒602-0877
京都市上京区河原町通
丸太町上ル榎屋町354の2
(毎日新聞京都ビル)
電話 075-213-3801

福井営業所

大阪本社

〒530-0047
大阪市北区西天満
三丁目13番20号(ASビル)
電話 06-6363-1671(代)

大阪本店

〒530-0047
大阪市北区西天満
三丁目13番20号(ASビル)
電話 06-6363-1371(代)

名古屋支店

〒450-0003
名古屋市中村区名駅南
二丁目14番19号
(住友生命名古屋ビル)
電話 052-581-8571

北海道営業所

東北支店

〒980-6014
仙台市青葉区中央四丁目6番1号
(SS30)
電話 022-261-3002

東京本社

〒160-0023
東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
(住友不動産新宿セントラルパークタワー)
電話 03-3344-7911(代)

東京本店

〒160-0023
東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
(住友不動産新宿セントラルパークタワー)
電話 03-3344-7911(代)

横浜営業所

静岡営業所

UD FONT
by MORISAWA

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。